

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年7月12日

東・福

上場会社名 株式会社エムビーエス

上場取引所

コード番号 1401

URL <https://www.homemakeup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 貴士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長

(氏名) 栗山 征樹

(TEL) 0836-54-1414

定時株主総会開催予定日 2024年8月29日

配当支払開始予定日

2024年8月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	4,356	8.8	495	14.5	527	12.6	403	25.2
2023年5月期	4,004	△0.6	432	△1.8	468	△1.5	322	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	54.05	—	12.1	12.4	11.4
2023年5月期	42.62	—	10.4	11.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 △55百万円 2023年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	4,408	3,472	78.8	471.97
2023年5月期	4,131	3,224	78.0	428.15

(参考) 自己資本 2024年5月期 3,472百万円 2023年5月期 3,224百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	547	△277	△155	1,537
2023年5月期	54	△24	△90	1,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	45	14.1	1.5
2024年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00	58	14.8	1.8
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.3	

3. 2025年5月期の業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,378	10.9	310	13.5	341	17.4	232	17.7	31.76
通期	4,705	8.0	615	24.3	659	25.1	450	11.4	61.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	7,732,000 株	2023年5月期	7,732,000 株
2024年5月期	373,606 株	2023年5月期	200,000 株
2024年5月期	7,472,420 株	2023年5月期	7,571,583 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う経済活動再開やインバウンド需要等が回復したことにより、経済・社会活動が正常化に向かい、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、引き続き、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上、定期的な施工会議を開き安全・良質な工事の提供に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、パートナーとの関係強化継続における受注拡大を図り受注が拡大し、工事が順調に進捗したことにより、4,356,628千円（前年同期比8.8%増）となりました。営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、495,022千円（前年同期比14.5%増）となりました。経常利益は、外国社債に関する有価証券利息19,488千円、不動産賃貸収入15,531千円、減価償却費4,549千円、不動産賃貸費用3,733千円の計上等により527,537千円（前年同期比12.6%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益62,437千円、固定資産売却益7,485千円、法人税等193,575千円の計上等により、403,885千円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、工事が順調に進捗したことにより、売上高は3,993,819千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は710,927千円（同13.1%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が増加したことにより、売上高は327,542千円（前年同期比35.1%増）、セグメント利益は46,785千円（同93.7%増）となりました。

(その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とFC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、不動産販売や材料販売等の増加により、売上高は35,267千円（前年同期比730.1%増）、セグメント利益は2,374千円（同60.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態は、次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,036,916千円（前事業年度末2,872,619千円）であり、前事業年度末と比較し164,296千円増加致しました。その主な要因は、未収入金259,373千円、現金及び預金113,306千円、販売用不動産85,304千円、原材料及び貯蔵品25,685千円の増加、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産210,924千円の減少、仕掛販売用不動産95,407千円の減少、電子記録債権24,084千円の減少、売掛金19,510千円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,371,404千円（前事業年度末1,259,320千円）であり、前事業年度末と比較し112,083千円増加致しました。その主な要因は、関係会社株式206,238千円の増加、保険積立金27,984千円の増加、投資有価証券194,155千円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、921,387千円（前事業年度末903,880千円）であり、前事業年度末と比較し17,506千円増加致しました。その主な要因は、未払法人税等71,472千円の増加、未払消費税等44,333千円の増加、工事未払金41,020千円の減少、支払手形20,935千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、13,978千円（前事業年度末3,199千円）であり、前事業年度末と比較し10,779千円増加致しました。その主な要因は、長期リース債務10,775千円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,472,954千円（前事業年度末3,224,860千円）であり、前事業年度末と比較し248,094千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金360,690千円の増加、自己株式の取得による109,287千円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,537,141千円（前事業年度末1,423,835千円）であり、前事業年度末と比較し113,306千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は547,568千円（前事業年度は54,044千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益597,460千円、売上債権の減少額254,519千円、法人税等の支払額143,888千円、仕入債務の減少額67,623千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は277,128千円（前事業年度は24,283千円の使用）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出206,238千円、有形固定資産の取得による支出47,687千円、保険積立金の積立による支出27,984千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は155,817千円（前事業年度は90,022千円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出109,287千円、配当金の支払いによる支出45,192千円、リース債務の返済による支出1,338千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率	71.7	73.2	77.7	78.0	78.8
時価ベースの自己資本比率	174.0	109.4	101.2	89.5	122.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	303.2	△2.1	2,546.0	2,253.3	1,779.1

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境におきましては、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として厳しい状況が続く先行き不透明な状況が想定されます。

建設業界におきましては、資材価格や労務費といった建設コストの高騰、長期的な人口減少による建設投資の縮小、建設技能労働者の継続的な減少と高齢化の問題を克服するための生産性の向上及び人材育成等が継続的な課題となっております。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー（工務店等）との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は4,705百万円（前期比8.0%増）、営業利益615百万円（同24.3%増）、経常利益659百万円（同25.1%増）、当期純利益450百万円（同11.4%増）を見込んでおります。

(売上高)

ホームメイキャップ事業（スケルトン工法による施工含む。）については、各支店による過去の受注推移及び個別の営業事情等と既存店の過去立ち上げ実績を参考にした新規支店による予想の積み上げにより、4,505,000千円（前期比12.8%増）を予想しております。なお、支店別の予想集計にあたっては、当社の受注先であるパートナー（工務店等）ごとにヒアリングを実施しております。

建築工事業については、過去受注動向及び個別営業事情等を勘案して、200,000千円（同38.9%減）を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、事業ごとに、支店別の売上原価率の過去実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は3,067,800千円（前期比12.4%増）、建築工事業は156,000千円（同39.1%減）を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業1,437,200千円（同13.7%増）、建築工事業44,000千円（同38.4%減）を予想しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去実績や今後の購買戦略等（中期的な事業拡大を図るための新卒採用及び中途採用費、全国展開を目指した支店開設費等）を考慮して、866,076千円（前期比2.8%増）を予想しております。

これにより、営業利益は、615,124千円（同24.3%増）を予想しております。

(経常利益)

営業外収益、営業外費用については、過去実績等を勘案し予想しており、大きな変更もなく、例外的な収入・支出の予定もありません。

これにより、経常利益は、659,925千円（同25.1%増）を予想しております。

(当期純利益)

現時点において、量的に見込まれている特別損失及び特別利益はなく、法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、450,002千円（前期比11.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,835	1,537,141
電子記録債権	117,542	93,458
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	966,832	755,908
売掛金	31,702	12,191
未成工事支出金	69,596	71,858
販売用不動産	28,867	114,171
仕掛販売用不動産	211,530	116,123
原材料及び貯蔵品	15,535	41,221
前払費用	6,052	5,974
未収入金	70	259,443
その他	8,359	34,592
貸倒引当金	△7,305	△5,170
流動資産合計	2,872,619	3,036,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,023	105,409
減価償却累計額	△17,222	△22,460
建物(純額)	75,801	82,949
構築物	967	967
減価償却累計額	△401	△470
構築物(純額)	566	497
機械及び装置	21,195	21,195
減価償却累計額	△21,194	△21,194
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	34,728	17,715
減価償却累計額	△14,825	△5,331
車両運搬具(純額)	19,902	12,384
工具、器具及び備品	53,651	14,439
減価償却累計額	△42,365	△4,706
工具、器具及び備品(純額)	11,286	9,732
土地	44,890	49,509
リース資産	-	13,391
減価償却累計額	-	△2,972
リース資産(純額)	-	10,418
建設仮勘定	-	19,766
有形固定資産合計	152,447	185,257
無形固定資産		
ソフトウェア	18,542	27,112
ソフトウェア仮勘定	-	5,200
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	18,609	32,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	315,460	121,304
関係会社株式	-	206,238
投資不動産	446,823	444,698
出資金	140	140
長期貸付金	957	957
破産更生債権等	25,305	52,747
長期前払費用	18,626	17,985
保険積立金	277,746	305,731
繰延税金資産	17,152	36,684
その他	12,314	20,982
貸倒引当金	△26,263	△53,705
投資その他の資産合計	1,088,264	1,153,767
固定資産合計	1,259,320	1,371,404
資産合計	4,131,940	4,408,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,766	191,831
工事未払金	346,560	305,539
買掛金	45,783	40,324
リース債務	-	2,080
未払金	73,614	64,378
未払費用	15,274	14,991
未払法人税等	75,098	146,570
未払消費税等	14,644	58,977
未成工事受入金	18,869	7,065
預り金	16,498	3,817
前受収益	4,006	3,845
完成工事補償引当金	44,248	52,370
その他	36,516	29,593
流動負債合計	903,880	921,387
固定負債		
リース債務	-	10,775
資産除去債務	1,952	1,955
その他	1,247	1,247
固定負債合計	3,199	13,978
負債合計	907,079	935,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,329	391,329
資本剰余金		
資本準備金	371,959	371,959
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	400,096	400,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,508	11,510
繰越利益剰余金	2,488,989	2,849,679
利益剰余金合計	2,502,497	2,861,190
自己株式	△102,554	△211,841
株主資本合計	3,191,369	3,440,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,490	32,179
評価・換算差額等合計	33,490	32,179
純資産合計	3,224,860	3,472,954
負債純資産合計	4,131,940	4,408,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高		
完成工事高	3,622,349	4,005,712
加盟店関連売上高	380,976	318,520
不動産売上高	-	32,395
その他売上高	792	-
売上高合計	4,004,117	4,356,628
売上原価		
完成工事原価	2,569,014	2,838,576
加盟店関連売上原価	193,198	149,124
不動産売上原価	-	30,836
その他売上原価	410	216
売上原価合計	2,762,623	3,018,753
売上総利益	1,241,494	1,337,875
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,967	38,318
広告宣伝費	10,103	16,869
役員報酬	45,188	45,308
給料及び手当	368,441	373,732
法定福利費	41,650	41,852
通信費	4,859	4,674
旅費及び交通費	30,040	32,217
交際費	6,599	8,634
地代家賃	43,240	44,985
減価償却費	31,278	27,183
支払手数料	54,830	67,178
保険料	8,716	9,098
貸倒引当金繰入額	5,501	31,294
車両費	16,853	16,108
研究開発費	668	247
その他	80,050	85,147
販売費及び一般管理費合計	808,991	842,852
営業利益	432,502	495,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業外収益		
受取利息	37	140
有価証券利息	17,492	19,488
助成金収入	6,249	3,637
不動産賃貸収入	14,986	15,531
飲食事業収入	2,220	1,530
その他	5,427	4,746
営業外収益合計	46,414	45,074
営業外費用		
支払利息	23	307
支払手数料	2,612	2,306
減価償却費	5,037	4,549
不動産賃貸費用	2,704	3,733
その他	146	1,662
営業外費用合計	10,525	12,559
経常利益	468,392	527,537
特別利益		
固定資産売却益	1,672	7,485
投資有価証券売却益	-	62,437
特別利益合計	1,672	69,923
特別損失		
固定資産除却損	34	-
固定資産売却損	42	-
特別損失合計	77	-
税引前当期純利益	469,987	597,460
法人税、住民税及び事業税	148,412	212,532
法人税等調整額	△1,099	△18,956
法人税等合計	147,312	193,575
当期純利益	322,674	403,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	391,329	371,959	28,136	400,096	16,685	2,201,297	2,217,983	△51,853	2,957,556
当期変動額									
剰余金の配当						△38,160	△38,160		△38,160
当期純利益						322,674	322,674		322,674
固定資産圧縮積立金の積立					3,335	△3,335			-
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,512	6,512			-
自己株式の取得								△50,700	△50,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,177	287,691	284,514	△50,700	233,813
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	13,508	2,488,989	2,502,497	△102,554	3,191,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,575	25,575	2,983,131
当期変動額			
剰余金の配当			△38,160
当期純利益			322,674
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△50,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,915	7,915	7,915
当期変動額合計	7,915	7,915	241,728
当期末残高	33,490	33,490	3,224,860

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	391,329	371,959	28,136	400,096	13,508	2,488,989	2,502,497	△102,554	3,191,369
当期変動額									
剰余金の配当						△45,192	△45,192		△45,192
当期純利益						403,885	403,885		403,885
固定資産圧縮積立金の積立					△4,082	4,082			-
固定資産圧縮積立金の取崩					2,085	△2,085			-
自己株式の取得								△109,287	△109,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,997	360,690	358,693	△109,287	249,405
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	11,510	2,849,679	2,861,190	△211,841	3,440,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,490	33,490	3,224,860
当期変動額			
剰余金の配当			△45,192
当期純利益			403,885
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△109,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,311	△1,311	△1,311
当期変動額合計	△1,311	△1,311	248,094
当期末残高	32,179	32,179	3,472,954

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	469,987	597,460
減価償却費	37,812	31,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,908	25,306
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,629	△7,485
固定資産除却損	34	-
助成金収入	△6,249	△3,637
投資不動産賃貸収入	△14,986	△15,531
投資不動産賃貸費用	2,704	3,733
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	794	8,122
受取利息及び受取配当金	△18,291	△19,948
支払利息	23	307
為替差損益 (△は益)	△284	1,315
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△62,437
売上債権の増減額 (△は増加)	△290,108	254,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,164	△17,846
前払費用の増減額 (△は増加)	△284	56
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	△7,751	△26,851
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,366	△590
長期前払費用の増減額 (△は増加)	316	609
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,690	△41,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,115	△67,623
未払金の増減額 (△は減少)	△1,776	△9,026
未払費用の増減額 (△は減少)	△384	△283
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,774	△11,804
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,626	27,406
小計	186,245	665,750
利息及び配当金の受取額	18,079	22,377
利息の支払額	△23	△307
助成金の受取額	6,249	3,637
法人税等の支払額	△156,505	△143,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,044	547,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,937	△47,687
有形固定資産の売却による収入	7,547	15,457
無形固定資産の取得による支出	△295	△23,028
建設仮勘定精算による収入	4,000	-
投資不動産の賃貸による収入	14,986	15,531
投資不動産の賃貸による支出	△2,704	△3,733
保険積立金の積立による支出	△27,713	△27,984
投資有価証券の取得による支出	-	△206,238
短期貸付けによる支出	-	△37,070
短期貸付金の回収による収入	-	37,070
貸付金の回収による収入	2,328	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,245	△477
敷金及び保証金の回収による収入	749	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,283	△277,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50,700	△109,287
配当金の支払額	△38,160	△45,192
リース債務の返済による支出	△1,161	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,022	△155,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	△1,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,977	113,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,812	1,423,835
現金及び現金同等物の期末残高	1,423,835	1,537,141

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりました24,718千円は、「未収入金」70千円、「その他」24,648千円として組み替えております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、仕掛販売用不動産2,988千円を土地に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,757,377	242,492	3,999,869	4,248	4,004,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,757,377	242,492	3,999,869	4,248	4,004,117
セグメント利益	628,574	24,156	652,730	1,484	654,215
セグメント資産	1,104,531	113,925	1,218,457	240,997	1,459,455
その他の項目					
減価償却費	4,227	—	4,227	—	4,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,855	—	2,855	—	2,855

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,993,819	327,542	4,321,361	35,267	4,356,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,993,819	327,542	4,321,361	35,267	4,356,628
セグメント利益	710,927	46,785	757,713	2,374	760,088
セグメント資産	956,397	49,343	1,005,740	230,895	1,236,635
その他の項目					
減価償却費	3,257	—	3,257	—	3,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,955	—	3,955	—	3,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産売買取引を行う不動産事業とF C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,999,869	4,321,361
「その他」の区分の売上高	4,248	35,267
財務諸表の売上高	4,004,117	4,356,628

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	652,730	757,713
「その他」の区分の利益	1,484	2,374
全社費用(注)	△221,712	△265,065
財務諸表の営業利益	432,502	495,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,218,457	1,005,740
「その他」の区分の資産	240,997	230,895
全社資産(注)	2,672,485	3,171,684
財務諸表の資産合計	4,131,940	4,408,320

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,227	3,257	—	—	33,584	28,475	37,812	31,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,855	3,955	—	—	19,377	55,185	22,232	59,140

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	206,238千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	150,991千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	一千円	△55,247千円

(注) 前事業年度における関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社ダ ッシュ	山口県 宇部市	10,000	フィットネ スクラブ事 業	—	当社による 施工	当社による 施工	25,500	完成工事 未収入金	3,472

(注) 1 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士が議決権100%を有する出資会社であります。

2 当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社ダ ッシュ	山口県 宇部市	10,000	フィットネ スクラブ事 業	—	当社による 施工	当社による 施工	44,126	完成工事 未収入金	—
						資金の貸付	資金の貸付	37,070	貸付金	—
							貸付金の回収	37,070		—
							受取利息	62	—	—

(注) 1 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士が議決権100%を有する出資会社であります。

2 当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

3 貸付金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	428円15銭	471円97銭
1株当たり当期純利益	42円62銭	54円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	3,224,860	3,472,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,224,860	3,472,954
普通株式の発行済株式数(株)	7,732,000	7,732,000
普通株式の自己株式数(株)	200,000	373,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,532,000	7,358,394

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益(千円)	322,674	403,885
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,674	403,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,571,583	7,472,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。